

第5 主な財政指標の状況

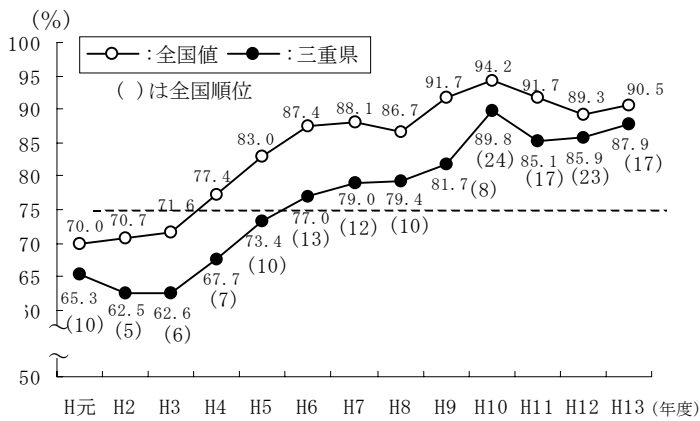
財政指標の推移（普通会計決算ベース）

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

なお、財政指標関連項目の状況については資料20に示したとおりです。

第20図 主な財政指標の推移

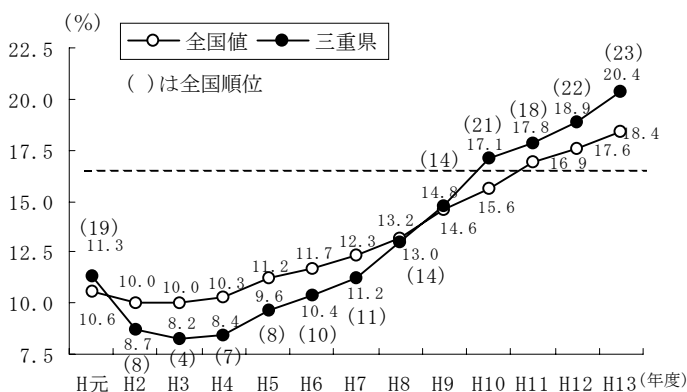
[第20-1図] 経常収支比率



経常収支比率は平成4年度以降ほぼ一貫して上昇し続けています。これは毎年経常的に収入される地方税があまり伸びていないのに対し、人件費の上昇や公債費負担の増加等により毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源の伸び率が大きいことによるものです。

一般的には75%程度が妥当とされており、三重県は平成6年度以降、75%を上回っているとともに、全国値に対しては低い値で推移しているものの、よく似た変動傾向で推移しています。

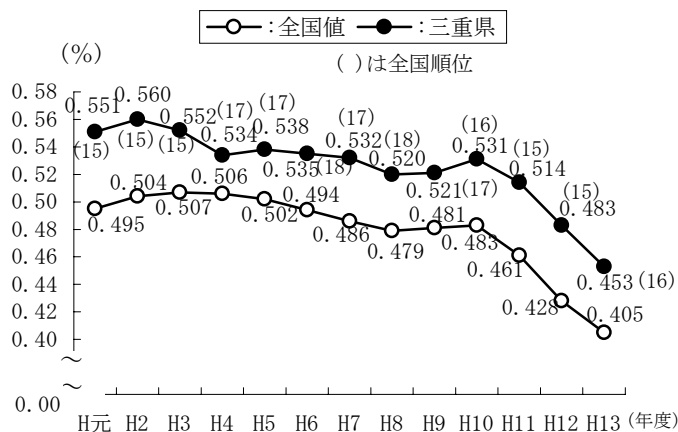
[第20-2図] 公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費は平成5年度以降上昇し続けています。これは毎年度増加し続けた公債費に充当される一般財源の伸び率が大きいのに対し、一般財源の伸び率が低迷していることによるものです。

一般的には15%が警戒ラインとされており、三重県は近年、15%をこえて上昇してきているとともに、全国値とよく似た変動傾向で推移しています。また、全国の自治体の財政状況は本県と同様に厳しい状況にあると推定されます。

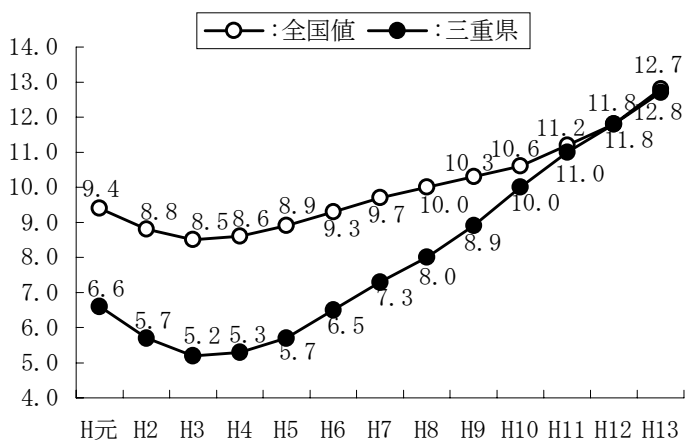
[第20-3図] 財政力指数（3ヶ年平均）



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は平成2年度の0.56をピークに、その後全国値と同様に下方に推移しています。

また、全国状況をみると、第19表のとおり、本県はCグループに属しているものの、比較的上位に位置しています。

[第20-4図] 起債制限比率



起債制限比率は平成5年度以降上昇し続けています。これは、公債費の伸び率が大きく、年々財政を圧迫してきていることを示しています。

一般的には20%を越えると一部の県債の発行が制限されることとなっており、三重県は近年、10%を越えてきているとともに、全国値ともよく似た変動傾向で推移しています。

財政力指数からみた本県の位置

第19表 財政力指数（平成11年度～平成13年度）

（単位：円）

財政力指数	所属団体	団体数	人口1人あたりの額				
			13年度		12年度		
			地方税	一般財源	地方税	一般財源	
B ₁	0.700～1.000	愛知県、神奈川県、大阪府	3	113,230	138,853	112,109	144,309
B ₂	0.500～0.700	静岡県、埼玉県、千葉県、兵庫県、京都府、福岡県、茨城県	7	91,256	153,196	94,341	163,979
C	0.400～0.500	群馬県、栃木県、宮城県、三重県、広島県、滋賀県、岐阜県、長野県	8	99,240	201,080	(106,373) 99,355	(220,555) 221,617
D	0.300～0.400	岡山県、福島県、石川県、新潟県、山口県、香川県、富山県、北海道、福井県、愛媛県、奈良県、熊本県、山梨県	13	90,942	235,182	91,475	250,318
E	0.300未満	山形県、大分県、佐賀県、鹿児島県、岩手県、青森県、長崎県、和歌山県、宮崎県、徳島県、秋田県、沖縄県、鳥取県、島根県、高知県	15	77,230	278,036	79,622	291,560
F	1.02342	東京都	1	277,183	277,818	269,030	282,915

- (注) 1. グループの編成は、10年度～12年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が0.700～1.000をB₁、0.500～0.700をB₂、0.400～0.500をC、0.300～0.400をD、0.300未満をEとして区分したものである。
2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。
3. 表示のグループは、13年度の区分である。
4. 人口1人あたりの額は、各グループの平均値で、()内の数字は本県分を示したものである。
5. 一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金とした。

(出典参考)

「平成13年度都道府県決算状況調」による「平成13年度都道府県財政指数表」（平成15年1月 総務省）

一口メモ

●普通会計 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

●経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に係わりなく支出を迫られる、経常的に支出されなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。一般的には75%程度が妥当とされています。

●財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いか1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。

●公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

●起債制限比率（地方債の許可制限に係る指標）

地方債の元利償還金に充当された一般財源のうち交付税措置される経費等を除外して算出される割合で、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の1つです。一般的には、20%を越えると一部の起債が制限されます。